



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社ビーイング

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4734

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.beingcorp.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 津田 能成

問合せ先責任者役職名

名 経 理 部 長

氏 名 後 藤 伸 悟

TEL (059)227-2932

配当支払開始日 平成 年 月 日

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 有限会社ツールース

親会社等における当社の議決権所有比率 15.1%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,016	(12.3)	154	( )	152	( )
17 年 9 月中間期	1,159	(14.5)	16	( )	13	( )
18 年 3 月期	2,160	(18.0)	111	( )	105	( )

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	159	( )	19	51		
17 年 9 月中間期	359	( )	43	57		
18 年 3 月期	417	( )	50	59		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 千円 17 年 9 月中間期 - 千円 18 年 3 月期 - 千円

期中平均株式数 18 年 9 月中間期 8,194,687 株 17 年 9 月中間期 8,257,200 株 18 年 3 月期 8,257,200 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18 年 9 月中間期	5,486		3,180		58.0	398	99	
17 年 9 月中間期	5,485		3,479		63.4	421	39	
18 年 3 月期	5,512		3,421		62.1	414	40	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 7,971,200 株 17 年 9 月中間期 8,257,200 株 18 年 3 月期 8,257,200 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 286,400 株 17 年 9 月中間期 400 株 18 年 3 月期 400 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	157		283		76		1,282	
17 年 9 月中間期	169		22		2		1,546	
18 年 3 月期	116		29		0		1,484	

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	2,380		100		85	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 66 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期			
19 年 3 月期 (実績)			-
19 年 3 月期 (予想)			

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、6 ページをご参照下さい。

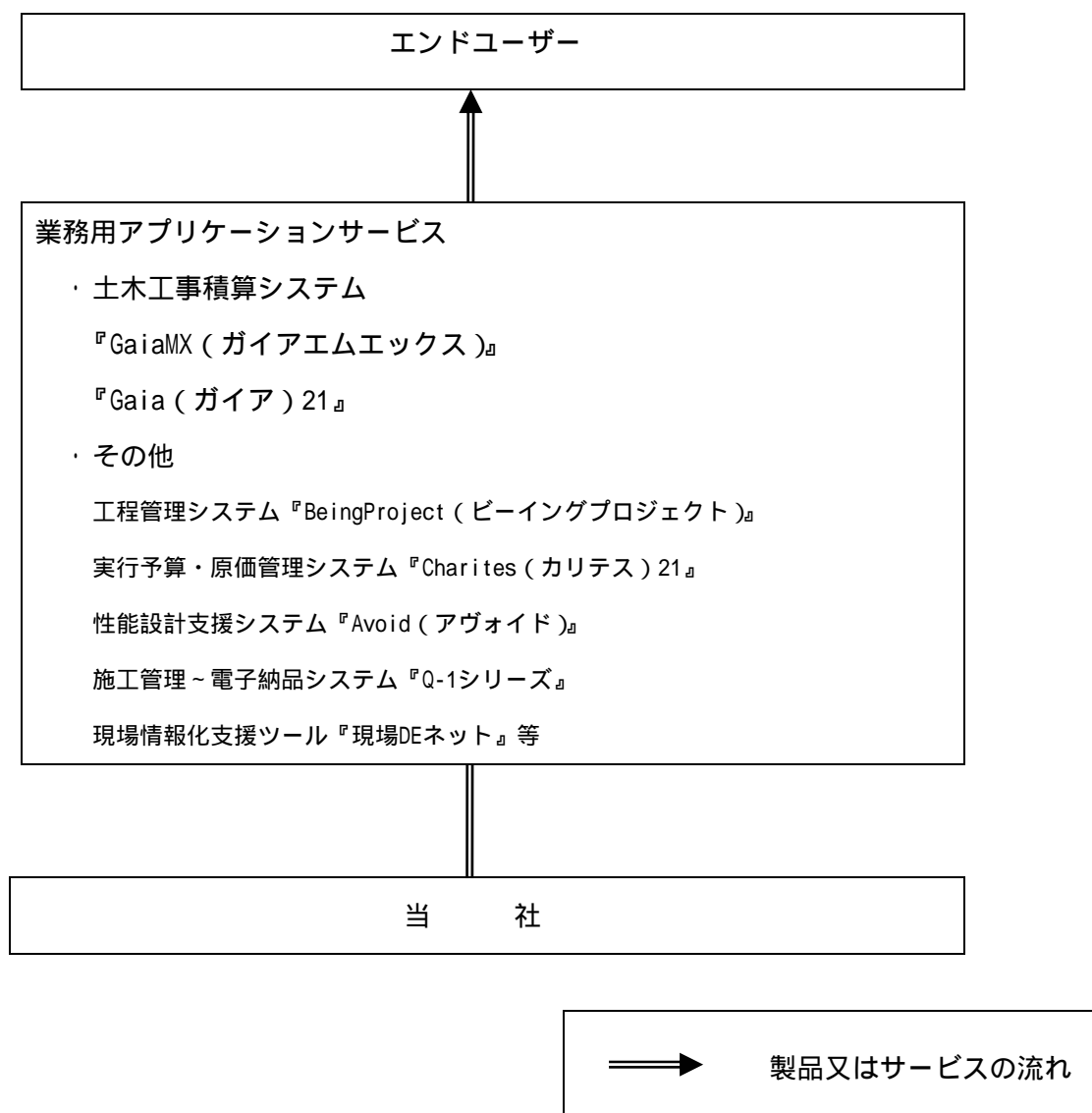
## 1. 事業の内容

当社の事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供により形成されており、現時点では建設業向け業務用アプリケーションが当社の主たる事業分野となっております。

公共工事に対するコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化などドラスティブな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia(ガイア)』シリーズを始め、工程管理、実行予算、原価管理、文書管理、グループウェア、その他のアプリケーション並びに各種ネットワークサービスを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

その他の関係会社である有限会社トゥルースは、当社発行済株式総数の15.1%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「感謝・感恩・報恩」を経営理念としております。

当社では、顧客に対して他社よりも遥かに高いレベルのサービスを提供することを経営の基本方針とし、顧客との継続的な関係から営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行なう方針です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 積算関連事業の拡充

当社の顧客業界である建設業界においては依然として続く公共工事の縮減などの厳しい経営環境の下、ITを活用して業務改善を継続的に進め利益を増やしていくことが必要であり、その体制の構築が求められています。

当社はこのような課題に直面する建設業者様に、土木工事積算システムを始め、工程管理システム、原価管理システム、現場情報化支援ツール、インターネット工事書庫など各種アプリケーションとネットワーク技術を組み合わせて、より価値を高めたトータルソリューションの提供を目指してまいります。

また、企業間の公正な競争環境の整備が急速に進む中で公共工事における入札のあり方も変わってまいりました。主力商品である土木工事積算システムでは、このような変化に対応できる製品を、どこよりも早く、使いやすく商品化することで、更なる競争力の向上を目指します。

#### 新規市場への展開

当社は、建設業界向けアプリケーションで培ったノウハウを基に他産業へも展開してまいります。TOC (Theory of Constraints=制約理論) の考え方を取り入れたクリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム『Being Project-CCPM』は、発売以来高い評価を頂いております。今日の激変するビジネス環境の中で企業活動のあらゆる側面においてプロジェクトマネジメントの重要性がますます高まっており、当社は建設業の工程管理で培ったノウハウを基に、今後、建設業界にとどまらず、製造業を始めとするより広範な市場へと展開してまいります。

## 人材育成型企業の基盤構築

当社では経営理念をベースに個々人の人間性を重視し、全ての従業員が高い社会的モラルを持ち、いかなる課題に対しても問題解決能力を発揮できるように継続的な教育研修を充実し、人材育成型企業の基盤構築を図ることにより、企業の長期的な発展を目指します。

### (4) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

親会社等	当社の属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
有限会社トゥルース	その他の関係会社	15.1	

#### 当社の親会社等の状況について

有限会社トゥルースの主たる業務は、有価証券の保有・運用及び人材育成・研修業務であります。

#### 親会社等における当社の位置付け

有限会社トゥルースは当社の議決権を15.1%所有しており、役員1名が当社の役員を兼務しておりますが、それ以外の販売、技術、生産、人事等重要な関係は有しておりません。

#### 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況に関しましては、別途公表いたしますコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資と個人消費が共に堅調に推移し総じて順調な回復が進みました。しかしながら、建設業界におきましては公共投資の大幅な減少が継続しております。

このような状況の中、土木工事積算システムを中心とする建設業向けアプリケーションでは、地域ごとのお客様のニーズにすばやく対応するため、営業拠点の機能強化に努めるとともに、増加する「総合評価落札方式」に対応したオプション機能を投入するなど、システムの競争力強化を進めてまいりました。

また、プロジェクト・マネジメント・システムを中心とする新たな事業分野においては、パ

イロットユーザーにおける画期的な成果をもとにシンポジウムやセミナー等を積極的に行いマーケットの拡大に努めてまいりました。また、大手ベンダーを始めとする流通体制の整備を進めました。

しかしながら、アプリケーション販売を増加に転ずるには至らず、売上高は前年同期より12.3%減少し1,016百万円（前年同期1,159百万円）となりました。

一方、営業利益につきましては、前期までの経費削減効果が一段落したことに加えて、研究開発を推進したことなどから、営業損失154百万円（前年同期16百万円）となりました。

また、中間純利益につきましては、法人税等調整額による負担が無くなったことから、中間純損失159百万円（前年同期359百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当中間期における総資産は、前事業年度末に比して26百万円減少し5,486百万円となりました。投資有価証券の取得等により流動資産が321百万円減少し、固定資産が294百万円増加しておりますが、資産全体として大きな変化はありません。

負債につきましては、前事業年度末に比して214百万円増加し2,305百万円となりました。これは主に、メンテナンス契約が増加したことにより前受収益及び長期前受収益が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、当期純損失の計上や自己株式の取得などにより前事業年度末に比して241百万円減少し3,180百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は1,282百万円と、当期首と比べて202百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期は税引前当期純損失152百万円となりましたが、前受収益及び長期前受収益の増加額173百万円、売上債権の減少額62百万円、減価償却費などがあつた為、157百万円の増加（前年同期比12百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入17百万円、敷金保証金の返還による収入25百万円などがありましたが、投資有価証券の取得による支出300百万円などにより、283百万円の減少（前年同期比260百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出75百万円などにより、76百万円の減少（前年同期比78百万円減）となりました。

#### 4. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き堅調に推移すると見られますが、建設業界につきましては、公共投資のさらなる減少が見込まれることなど、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社では、土木工事積算システムを始めとする積算関連事業を拡充するとともに、ここまでの市場開拓の成果を活かし、下半期よりプロジェクト・マネジメント・システムの営業展開を急速に立ち上げるべく、取り組んでまいります。

通期の業績は売上高 2,380 百万円（前期 2,160 百万円、10.2%増）、経常利益 100 百万円（前期 経常損失 105 百万円）、当期純利益 85 百万円（前期 当期純損失 417 百万円）を見込んでおります。

	前 期	通期予想	増 減 率
売 上 高	2,160 百万円	2,380 百万円	10.2%増
経 常 利 益（ 損 失 ）	105 百万円	100 百万円	
当 期 純 利 益（ 損 失 ）	417 百万円	85 百万円	

#### 5. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してありますが、当社を取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社をとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化。

特にソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社が維持向上し続けることができるか、などです。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

##### （１） 土木工事積算システムについて

土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社は、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年 1 回更新されます。）を行なうメンテナンスを主要業務としております。当社の現在の売上高の構成は土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなって

おります。

#### 土木工事積算システムのニーズの動向

当社の土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されております。

#### 土木工事積算システムにおける競合等について

当社は土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

また、今後の公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

### ( 2 ) 事業展開について

当社は国内外において新規事業への投資を積極的に行なっていく方針を以前からっており、今後において新たな事業に投資する可能性もあります。

また、当社の事業展開上必要と判断した場合は、他社との提携・合併、合併や買収などを行なう可能性もあります。

### ( 3 ) ウェブ関連事業の研究開発について

当社顧客業界である建設業界においては、建設 CALS/EC 本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社ではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT(情報技術)分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界の IT への取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

### ( 4 ) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社はこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めております

が、新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

#### ( 5 ) インターネット技術及びビジネスモデル特許について

コンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引そのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあり、多額のロイヤルティの支払を余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。更に、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行なう当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

#### ( 6 ) 顧客情報の管理について

当社はネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

#### ( 7 ) 財務内容の特徴

当社の総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成 18 年 9 月 30 日現在においてそれぞれ 11.2%と 19.3%となっております。

当社は、土木工事積算システムの販売に伴い向こう数年間の歩掛プログラムの更新を行なうメンテナンス料を受け取っております。これらメンテナンス収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

#### ( 8 ) 製品の欠陥

当社は、当社の品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社の他の製品の市場評価にも影響を与え、当社の業績に悪影響が及ぶ場合があります。

#### ( 9 ) 災害や停電等による影響

当社は、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウ

ウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社の評価に影響を与え、当社業績に悪影響が及ぶ場合があります。

## 6. 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,699,640		2,135,637		2,337,726	
2 受取手形		13,590		10,514		8,093	
3 売掛金		357,367		369,256		433,997	
4 有価証券		2,589,655		1,885,912		1,889,399	
5 たな卸資産		8,947		10,298		6,912	
6 従業員短期貸付金		243				245	
7 その他		18,687		20,415		77,957	
8 貸倒引当金		1,500		500		1,500	
流動資産合計		4,686,633	85.4	4,431,535	80.8	4,752,832	86.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		177,124		165,605		171,058	
(2) 器具備品		70,028		58,177		61,226	
(3) その他		200,778		200,681		200,269	
有形固定資産合計		447,932	8.2	424,464	7.7	432,554	7.9
2 無形固定資産		50,993	0.9	43,808	0.8	38,290	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				331,594		34,702	
(2) 従業員貸付金		756				633	
(3) その他		347,143		266,860		265,793	
(4) 貸倒引当金		48,428		11,968		11,938	
投資その他の資産 合計		299,470	5.5	586,486	10.7	289,190	5.2
固定資産合計		798,396	14.6	1,054,759	19.2	760,035	13.8
資産合計		5,485,029	100.0	5,486,295	100.0	5,512,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		13,930		16,505		30,289		
2	2	3,000				1,000		
3		628,645		613,195		586,393		
4		104,156		98,594		90,189		
5		2,436						
6		89,009		133,801		96,607		
流動負債合計		841,177	15.4	862,096	15.7	804,481		14.6
固定負債								
1		1,822		1,470		2,840		
2		140,354		148,080		137,444		
3		231,401		233,289		232,345		
4		787,501		1,060,915		913,951		
5		3,296						
固定負債合計		1,164,375	21.2	1,443,755	26.3	1,286,581		23.3
負債合計		2,005,552	36.6	2,305,852	42.0	2,091,062		37.9
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,586,500	28.9			1,586,500		28.8
1		2,025,495				2,025,495		
資本剰余金合計		2,025,495	36.9			2,025,495		36.7
利益剰余金								
1		21,378				21,378		
2		153,237				211,136		
利益剰余金合計		131,858	2.4			189,757		3.4
その他 有価証券評価差額金		1,097	0.0			1,324		0.0
自己株式		1,757	0.0			1,757		0.0
資本合計		3,479,477	63.4			3,421,805		62.1
負債及び資本合計		5,485,029	100.0			5,512,868		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,586,500	28.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
(2) その他資本剰余金				1,814,358			
資本剰余金合計				1,814,358	33.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金							
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				138,484			
利益剰余金合計				138,484	2.5		
4 自己株式				76,975	1.4		
株主資本合計				3,185,399	58.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,956			
評価・換算差額等 合計				4,956	0.1		
純資産合計				3,180,442	58.0		
負債純資産合計				5,486,295	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,159,374	100.0		1,016,389	100.0		2,160,335	100.0
売上原価			307,188	26.5		275,197	27.1		601,896	27.9
売上総利益			852,185	73.5		741,192	72.9		1,558,438	72.1
販売費及び一般管理費			868,836	74.9		895,760	88.1		1,670,251	77.3
営業損失			16,651	1.4		154,568	15.2		111,812	5.2
営業外収益	1		2,723	0.2		2,792	0.2		6,325	0.3
営業外費用	2		3	0.0		285	0.0		38	0.0
経常損失			13,930	1.2		152,061	15.0		105,525	4.9
特別利益	3		4,880	0.4		970	0.1		59,849	2.8
特別損失	4		1,301	0.1		1,383	0.1		16,798	0.8
税引前中間(当期) 純損失			10,352	0.9		152,475	15.0		62,474	2.9
法人税、住民税 及び事業税		6,892			7,388			12,669		
法人税等調整額		342,558	349,450	30.1		7,388	0.7	342,558	355,227	16.4
中間(当期)純損失			359,802	31.0		159,863	15.7		417,701	19.3
前期繰越利益			206,565						206,565	
中間(当期)未処理損失			153,237						211,136	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495		2,025,495	21,378	211,136	189,757	1,757	3,420,480
中間会計期間中の 変動額									
欠損てん補		211,136		211,136		211,136	211,136		
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		1,814,358	1,814,358						
利益準備金から その他利益剰余 金への振替					21,378	21,378			
中間純損失						159,863	159,863		159,863
自己株式の取得								75,218	75,218
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)		2,025,495	1,814,358	211,136	21,378	72,651	51,272	75,218	235,081
平成18年9月30日 残高(千円)	1,586,500		1,814,358	1,814,358		138,484	138,484	76,975	3,185,399

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		
資本準備金から その他資本剰余金への振替		
利益準備金から その他利益剰余金への振替		
中間純損失		159,863
自己株式の取得		75,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,281	6,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,281	241,362
平成18年9月30日残高(千円)	4,956	3,180,442

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		10,352	152,475	62,474
2		52,801	31,521	91,936
3		632	1,152	6,749
4		1,500	970	37,990
5		3,783	8,404	10,183
6		12,414	10,636	9,504
7		9,253	944	8,309
8		1,142	2,208	3,084
9		1	5	31
10				16,131
11				2,015
12		1,147		767
13		3,380		3,380
14		119,683	62,320	48,550
15		340	3,616	3,045
16		18,164	13,784	1,805
17			10,526	24,317
18		29,171	26,802	71,423
19		118,204	146,964	244,654
20		31,950	31,014	5,370
小計		201,798	157,236	161,251
21		1,114	701	3,074
22		14	4	32
23		32,997	7,040	47,774
24			6,517	
営業活動による キャッシュ・フロー				
		169,901	157,410	116,519

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		153,000	153,000	1,003,000
2 定期預金の払戻による収入		100,000	153,000	250,000
3 有価証券の取得による支出		94		1,310,260
4 有形証券の売却による収入				2,009,162
5 有形固定資産の 取得による支出		13,387	8,962	23,822
6 無形固定資産の 取得による支出		10,328	15,687	10,328
7 投資有価証券の 取得による支出			300,342	
8 投資有価証券の 売却による収入			17,604	
9 投資有価証券の償還 による収入				36,000
10 事業譲渡による収入		51,671		51,671
11 敷金保証金の 差入による支出			585	10,688
12 敷金保証金の 返還による収入			25,025	
13 保険積立金の積立 による支出			1,211	24,407
14 その他(純額)		2,199	878	6,203
投資活動による キャッシュ・フロー		22,938	283,281	29,469
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出			75,218	
2 借入による収入		3,000		3,000
3 借入金の返済による支出			1,000	2,000
4 その他(純額)		1,000		1,000
財務活動による キャッシュ・フロー		2,000	76,218	0
現金及び現金同等物の増加額		148,963	202,088	87,049
現金及び現金同等物の 期首残高		1,397,677	1,484,726	1,397,677
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,546,640	1,282,637	1,484,726

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      a 時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、原材料                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      a 時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b 時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、原材料                      同左                       貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      a 時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b 時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、原材料                      同左                       貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      主として定率法による減価償却を実施しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 5～45年                      器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      主として定率法による減価償却を実施しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 5～45年                      器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      主として定率法による減価償却を実施しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 5～45年                      器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。	自社利用目的のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左	自社利用目的のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	ソフトウェア関連売上高 (1) 製品売上高 出荷基準による収益計上 (2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,180,442千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>中間貸借対照表関係</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は71,661千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>中間期末日満期手形処理</p> <p>中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形            3,622千円</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 616,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 564,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 567,316千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 3,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,000千円		2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 3,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 894千円 保険解約益 1,147千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 725千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,757千円 保険解約益 767千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31千円
3 特別利益 貸倒引当金戻入益 1,500千円 事業譲渡益 3,380千円	3 特別利益 貸倒引当金戻入益 970千円	3 特別利益 投資有価証券売却益 16,131千円 貸倒引当金戻入益 36,997千円 事業譲渡益 3,380千円 その他 3,341千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 632千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,152千円 棚卸資産除却損 230千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 6,749千円 投資有価証券評価損 2,015千円 事務所移転費用 8,033千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 18,454千円 無形固定資産 32,807千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,898千円 無形固定資産 10,168千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 38,150千円 無形固定資産 35,576千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,257			8,257
合計	8,257			8,257
自己株式				
普通株式	0	286		286
合計	0	286		286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286千株は、取締役会決議により取得したものである増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末 残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計 期間末	
株式会社ビーイング	平成13年 新株予約権	普通株式	50,000		50,000		
合計			50,000		50,000		

(注) 平成13年新株予約権の減少は、権利行使期間到来のため失効したものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,699,640千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 153,000千円 現金及び 現金同等物 1,546,640千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,135,637千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853,000千円 現金及び 現金同等物 1,282,637千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 2,337,726千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853,000千円 現金及び 現金同等物 1,484,726千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	10,820	4,543
債券 その他	382,055	382,231	175
小計	388,331	393,051	4,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券 その他	1,500,000	1,498,199	1,800
小計	1,500,000	1,498,199	1,800
合計	1,888,331	1,891,251	2,919

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 709,224千円

当中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	9,160	2,883
債券 その他	300,308 382,326	301,091 382,711	783 385
小計	688,910	692,963	4,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券 その他	1,501,350	1,493,966	7,383
小計	1,501,350	1,493,966	7,383
合計	2,190,261	2,186,930	3,330

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 9,234千円

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	13,360	7,083
債権 その他	382,243	382,328	85
小計	388,519	395,688	7,169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債権 その他	1,500,810	1,497,840	2,969
小計	1,500,810	1,497,840	2,969
合計	1,889,329	1,893,528	4,200

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブ・ファンド 9,230千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	421円39銭	398円99銭	414円40銭
1株当たり中間(当期) 純利益(損失)	43円57銭	19円51銭	50円59銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損失 であるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益(損失)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (千円)	359,802	159,863	417,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失)(千円)	359,802	159,863	417,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,257	8,194	8,257
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 1種類 50,000株		新株予約権 1種類 50,000株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開示すべき事項はありません。	同左	同左

## 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用アプリケーション	561,483	18.3
合計	561,483	18.3

(注) 1 当中間期より事業区分を細分化しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組替して算出しております。

2 金額は販売金額によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	561,483	18.3
	メンテナンスサービス	420,321	3.3
その他商品	34,584	7.1	
合計	1,016,389	12.3	

(注) 1 当中間期より事業区分を細分化しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組替して算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。